

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 21 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330212

研究課題名（和文） 国際標準としての ICF-CY 理念に基づく「個別の教育支援計画」
実践モデルの構築研究課題名（英文） Development of individualized education plans
from the viewpoint of ICF-CY.

研究代表者

吉川 一義 (YOSHIKAWA KAZUYOSHI)

金沢大学・学校教育系・教授

研究者番号：90345645

研究成果の概要（和文）：ICF 理念に基づく「個別の教育支援計画」の在り方を過去 3 年間で、検討してきたが、当事者の主体性を反映した支援目標設定という中核的課題の解決へ向けた方法論的見通しを得たことと“発達期対応”の ICF-CY 公刊という新たな動向を踏まえて、研究計画の補強・再構築を行った。これより、各種障害事例への適用と実践的検証を経て、自己実現に向けた最適な教育活動を進め得る「個別の教育支援計画」の体系的実践モデルを構築した。

研究成果の概要（英文）：We would like to examine an individualized education plans for a child with disability from the viewpoint of ICF-CY. The question we have to ask here is that teacher esteem a child for his/her own goals or needs. The most important part of this argument is that how does teacher suppose capacity of child to act his/her goals or needs. It was found through continuous practices that teacher make child's goal or need to be concretely, above all, speculate his/her knowledge about things of goal or need and self-appraisal, is important.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|------------|-----------|------------|
| 2009 年度 | 6,400,000 | 1,920,000 | 8,320,000 |
| 2010 年度 | 2,800,000 | 840,000 | 3,640,000 |
| 2011 年度 | 2,300,000 | 690,000 | 2,990,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 11,500,000 | 3,450,000 | 14,950,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：特別ニーズ教育，個別の教育支援計画，ICF，実践モデル

1. 研究開始当初の背景

「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」(2003 年)が「個別の教育支援計画」の策定を求めたことを受けて、教育現場では子ども一人ひとりのニーズと障害実態に即した指導の改善に向けて大きなエネルギーを注いでいる。しかし、特別支援教育という新制度への対処に追われていることも

あって、「計画」をたてること自体が目的化され、日々の実践と乖離する状況さえ生まれている。この現実も踏まえて、我々は「ICF の理念に基づく個別の教育支援計画策定と実践モデルの構築」をテーマに掲げて、個別事例への支援の最適化を具体的な形で教育実践の場で結実すべく、研究を続けてきた。

ICF は 2001 年の WHO 総会で採択された。わが国でも翌年「国際生活機能分類一

際障害分類改訂版」として日本語公定訳が刊行され、その理念の普及と「共通言語」としての活用が期待された。行政レベルではこれを踏まえた新たな障害者基本計画と「重点施策五か年計画」（内閣府、2002年）が策定された。「個別の教育支援計画」は、もともとここで示されたものであった。そして、2008年1月に出された学習指導要領等の改善に関する「中教審答申」において、“ICFの考え方を踏まえた指導の一層の充実を図る”ことが明示されるに至った。

さらにWHOは、2007年10月、ICFでは人生の最初の20年間における急激な成長と変化を十分に把握できないことから、“この重要な発達期におけるより細やかな対応が可能になる”ものとして、ICFに235項目の追加・修正を加えた派生分類としてICF-CY（ICF Children and Youth Version）を公表・刊行した。

ICFは従来の障害分類を超えた新たな考え方として特別支援教育領域でも注目され強い関心を集めてきたが、それが極めて広範な体系から成ることもあって、教育実践への導入は進んでいなかった。しかし、上述の「中教審答申」（2008年）の指摘や、発達期対応のICF-CYの公表と日本語版の公刊という新たな動向は、個別のニーズに基づく教育支援の実現へ向けた組織的取組みを推進する大きな契機にしなければならないと思われた。

2. 研究の目的

特別支援教育における「個別の教育支援計画」が本人の自己実現に向けた最適な教育活動を進め得るものとして機能するための要件を明らかにすることを目的とした。このため、ICF（ICF-CY）理念に基づく教育計画の各種障害事例への適用と実践的検証をとおして、「個別の教育支援計画」の体系的実践モデルを構築することを急務と考えた。その際、このモデルがICF-CYコード項目の単なる教育版評価マニュアル化に陥ることなく、可能な限り「当事者の自己実現という」理念で貫徹されたものにする立場を堅持した。

3. 研究の方法

この目的達成へ向けて、過去三年間の研究、すなわち、肢体不自由事例へのICFに基づくモデルの「原型」作成とその他の障害事例への実践的適用の試みを踏まえながら、研究計画を再構築して次の個別課題に取り組んだ。

(1) 個別課題

① 当事者の主体性が反映される具体的支援目標の設定原理と手続きを明らかにすること。

② その後のライフステージにおける支援との連続性を重視したチームアプローチとして遂行される支援計画の作成を試みる。

③ その目標・計画の妥当性と有効性を多様な事例を対象とした継続的支援過程をとおして実践的に検証し、修正を加えること。

④ その成果を「個別の教育支援計画策定とその実践モデル」として体系化すること。

(2) 研究対象と組織

① 本研究で対象とする障害の種類・程度、年齢、教育・生活条件などが異なるすべての事例は、研究代表者・連携研究者がこれまで何らかの形で長期間にわたって支援に関与してきた者であり、蓄積された研究データの活用も含めて引続き対象となることについて、本人をはじめ保護者、在籍学校等からすでに同意が得られていた。

② 本研究の代表者と連携者は、同一研究機関に所属した。

③ 研究協力者として、特別支援学校や特別支援学級の教員、そして施設・病院のスタッフ、保護者と本人が参加した。学校教員は本研究での「個別の教育支援計画」の作成と教育的支援を実施するキーパーソンとして直接的に関与した。これらのメンバーとは、日常的にそれぞれの事例に関するケース検討会を個別に進めているだけでなく、全員が「ICF理念とモデル活用のための研究会（月2回の定期開催）」に参加した。

4. 研究成果

(1) 21年度の成果

多くの特別支援学校では当事者（子どもと保護者）の思いやニーズが聴取されるものの、これらとは無関係に教育支援目標が決定され、その目標に基づく支援内容と方法が企画・実施される現状が明らかとなった。そして、この事は、まず学習結果への子どもの気づきを制約すること、そしてこれに基づく知識の更新・修正や自己認識の更新・修正に制約をもたらすことが明確になった。これより、ICF理念の中核をなす「主体性尊重」と支援乖離の原因と学習への影響を具体的に示した。

(2) 22年度の成果

前年度の成果に基づき、『ニーズを踏まえた教育支援目標の設定過程』に焦点化し、「授

業分析情報管理システム（21年度導入）」により蓄積した各種障害事例の形成的評価資料を適切的に分析した。結果、教育支援目標設定には、対象児のニーズのみならず、教師の要求として設定した課題であっても、「具体的な目標」に対する対象児の「既有知識（目標事態に関する知識とその内容）」と「自己認識（自分に関する知識とその内容）」を把握する実態把握が不可欠と分かった。加えて、生活機能モデルが示唆する能力観、すなわち能力発揮の流動さ（能力発揮の不安定さ）と人的・物的環境要因との関連が示された。これより、従来の特定能力を「普遍的」に捉えることへの危惧を具体的に示し得た。

(3) 23年度(最終年度)の成果

過去2年間の成果を踏まえ、各事例での特定具体的学習内容に関する「既有知識」と「自己認識」を聴取、加えて観察により捕捉・確認し、目標とこの両者（目標事象に対する既有知識と自己認識）の力動的関係から「自己効力感」を推定しての活動内容設定と支援内容を企画し実施した(図1)。その結果、対象児の目標に対する既有知識と自己認識を修正・更新することに有効であった。これより、目標設定過程で備えるべき要件とその手続きが明確化し、かつ実態把握と連動した形成的評価の観点をも呈示し得る「教育支援計画」として、実践モデルを蓄積・体系化できた。他方、体系化モデルを教育活動や生活の広範囲の局面、多様な対象児へと適用・汎用化するための課題が残った。

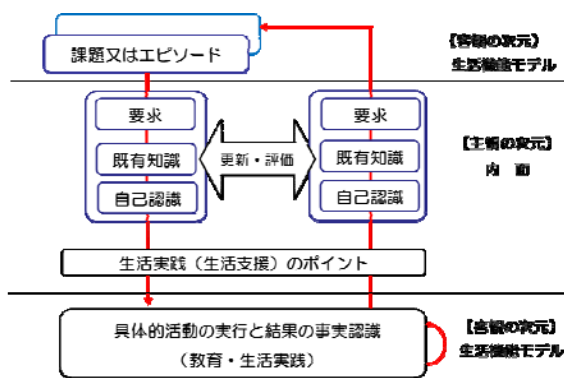


図1 目標設定と実態捕捉の過程

(4) 今後の課題

特定事例や特定授業でICF理念に基づく教育実践を実施できても、学校や家庭・地域生活全般において統合された指導や支援の実施は難しいという課題が残った。実践を組織

する教育課程、それを運営する教師集団の動き方、機関連携、等々、教育活動の企画/実践を支える組織とその運営が従来の方法では対応できない、むしろ制約する事実もあることが指摘できた。特別支援教育制度5年目にして、断片的に追加され続けてきた特別支援学校の機能とそれに対応するための組織は、今日求められる思想の具現化（ICF理念に基づく教育・生活実践）に対応できなくなっている。ICF理念に基づく最適な教育活動の遂行を統合して支える機能と組織、その運営方法を明らかにし、学校組織と運用の整備が不可欠であると思われた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

①吉川一義, 堤友海, 宮地弘一郎, 重複障害児の初期認知発達における感覚と運動の役割, リハビリテーションエンジニアリング, Vol. 27, No. 2 (2012), 79-82, 査読有

②河合隆平, 障害・発達困難のある子どもの教育実践と子ども理解の課題, 教育, 790巻 (2011), 35-42, 査読有

③吉川一義, 個別の教育支援計画における「共通言語」を探る, リハビリテーション研究, No146 (2011), 22-26, 査読有

④河合隆平, 自立活動と教育実践の課題: 「自立」像とICFの検討を中心に, 障害者問題研究, 38巻1号 (2010), 28-36, 査読有

⑤吉川一義, 河合隆平, 特別支援教育における意義と活用-ICFはいかに障害児教育の課題を継承し、克服するの-、総合リハビリテーション, 37巻3号 (2009), 215-219, 査読有

⑥Koike, T., Katagiri, K., et al. Early Development of Understanding Words and Equivalence Cognition of Matching Pictures in Children With Severe Motor and Intellectual Disabilities. *The Japanese Journal of Special Education*, 46(6), 2009 417-433, 査読有

〔学会発表〕(計10件)

①吉川一義, 杉江哲治, アスペルガー障害児における現実世界と内面世界の連続性, 日本特殊教育学会第49回学術大会, 自主シンポ

ジウム, 2011年9月25日, 弘前大学(青森県)

②小林宏明, 小林葉子 ICF に基づく学齢期吃音指導支援プログラムの開発(4), 日本特殊教育学会第49回学術大会, 2011年9月24日, 弘前大学(青森県)

③武居 渡, ろう児の手話語彙力を評価する(1)-アメリカ手話版CDIの語彙チェックリストを参考にした語彙表作り-, 日本特殊教育学会第49回学術大会, 2011年9月23日, 弘前大学(青森県)

④吉川一義, 一貫した支援を目指して-本人を中心とした支援を目指して-, 仙台市発達相談支援センターアーチル発達障害基礎講座(乳幼児期 保育所編)招待講演, 2011年2月18日, 仙台市職員研修会館(宮城県)

⑤小林宏明, 小林葉子 ICF に基づく学齢期吃音指導支援プログラムの開発(3), 日本特殊教育学会第48回学術大会, 2010年9月20日, 長崎大学(長崎県)

⑥武居 渡, 日本手話文法理解テストの作成(2)-日本手話文法理解テスト改訂版の完成とその妥当性の検討-, 日本特殊教育学会第48回学術大会, 2010年9月19日, 長崎大学(長崎県)

⑦河合隆平・吉川一義, 子どもを「まるごととらえる」・「主体にする」教育実践の系譜-障害児教育実践からICFとの接点をみる-, 日本特殊教育学会第48回学術大会学会準備委員会企画シンポジウム, 2010年9月18日, 長崎大学(長崎県)

⑧吉川一義, 特別支援教育におけるICFの活用と課題, 宇都宮大学特別支援教育講座・とちぎICF-CY研究会共催公開研究会, 2009年12月5日, 宇都宮大学(栃木県)

⑨杉江哲治, 吉川一義, ニーズの育ちと独自の世界観の更新: ICF 理念とモデルを実践過程で検証する, 日本特殊教育学会第47回学術大会学会準備委員会企画シンポジウム, 2009年9月20日, 宇都宮大学(栃木県)

⑩小林宏明, 小林葉子, ICF に基づく学齢期吃音指導支援プログラムの開発(2), 日本特殊教育学会第47回学術大会, 2009年9月20日, 宇都宮大学(栃木県)

[図書] (計1件)

1. 小林宏明, 学苑社, ICF に基づいた評価

プログラム 学齢期吃音の指導・支援, 2009年, 総頁数242頁

[その他]

1. 片桐和雄, 吉川一義, 河合隆平, 小林宏明, 武居渡, (他3名), 実践事例集「特別支援教育とICF-ICFは障害児教育の課題を継承し、克服するのこー」, 2009年3月, 総頁数80頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉川 一義 (YOSHIKAWA KAZUYOSHI)
金沢大学・学校教育系・教授
研究者番号: 90345645
(H21: 研究分担者)

片桐 和雄 (KATAGIRI KAZUO)
金沢大学・学校教育系・教授
研究者番号: 00004119
(H20: 研究代表者)

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

武居 渡 (TAKEI WATARU)
金沢大学・学校教育系・准教授
研究者番号: 70322112

小林 宏明 (KOBAYASHI HIROAKI)
金沢大学・学校教育系・准教授
研究者番号: 50334024

河合 隆平 (KAWAI RYUHEI)
金沢大学・学校教育系・准教授
研究者番号: 40422654